

【国庫補助金の要件における経営戦略の位置付け】

当町では、公共下水道施設更新のため、国の補助金である社会資本整備総合交付金を活用しており、交付要件を満たす必要があります。

1. 社会資本整備総合交付金等の交付要件

社会資本整備総合交付金については、「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について（国水下事第 56 号、令和 2 年 3 月 31 日）」6.(2)のとおり、令和 2 年度以降、少なくとも 5 年に 1 回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）の経営戦略への記載等を交付要件としているところです。

【経営戦略におけるロードマップ関連記載事項】

- ①経営健全化に関する定量的な業績指標及び目標年限
- ②収入増加・支出削減のための具体的取組及び実施時期
- ③収支構造の改善の要否等について、少なくとも 5 年に 1 度の頻度で、定期的な検証・見直しを行う旨

2. 社会資本整備総合交付金等における重点配分要件

社会資本整備総合交付金等における重点配分要件については、「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項（令和 2 年 7 月 22 日付け 国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課事務連絡）」のとおり、公営企業会計を適用した地方公共団体においては、以下のいずれにも該当しないことが要件とされています。

- ①経費回収率の向上に向けたロードマップに定めた業績目標を達成できていない
- ②令和 7 年度以降、供用開始後 30 年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が 150 円/m³（税抜）未満であり、かつ経費回収率が 80%未満であり、かつ 15 年以上経費回収率向上のための使用料改定を行っていない

※本町においては、令和 6 年 10 月 1 日に使用料改定を行ったことにより、②の要件を満たしています。

【軽井沢町経営戦略におけるロードマップ関連記載事項】

① 計画期間（令和 7 年度～令和 16 年度）を通じて、経費回収率を 80%以上とする。

② 今後、使用料改定を行わなかった場合（単純試算）は、物価上昇に伴う維持管理費の増加に伴い、令和 13 年度以降の経費回収率が目標値である 80%を下回ることが予想される。

計画期間内の経費回収率を 80%以上で維持するには、使用料の改定を令和 11 年度に実施する必要があると予想され、その改定率は、現行の使用料収入体系に対して 25%と試算している。

経費回収率に関するロードマップ（公共下水道）

単純試算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率(%)	87.4	92.2	87.6	88.1	84.8	82.7	78.3	76.1	73.0	69.2
使用料単価（円/㎥）	217									
汚水処理原価（円/㎥）	236	235	248	246	256	262	277	285	297	313
使用料改定有	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経費回収率(%)	87.4	92.2	87.6	88.1	91.8	103	97.8	95.0	91.1	86.5
使用料単価（円/㎥）	217					→ 25% 265				
汚水処理原価（円/㎥）	236	235	248	246	256	262	277	285	297	313
最低限維持すべき目標	計画期間を通じて「80%以上」									

③ 概ね 5 年毎に投資・財政計画を評価し、ストックマネジメント計画等の他計画との整合を図りつつ、経営戦略の改定を行い、効率的かつ安定的な下水道事業を持続できるよう、経営努力を続ける。

ただし、決算時において経費回収率が 80%を下回ることが判明した場合には、その時点で経営戦略の見直しを図るものとする。